

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 コスモエネルギーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5021 URL http://ceh.cosmo-oil.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 桂造
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 高木 勢伊子 TEL 03-3798-3180
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,244,306	—	△29,742	—	△36,121	—	△50,230	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期 △52,979百万円(—%) 27年3月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△594.85	—	△36.5	△2.5	△1.3
27年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 3,012百万円 27年3月期 —百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,409,615	202,712	7.7	1,286.03
27年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期 108,046百万円 27年3月期 —百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	18,427	△32,839	32,499	89,418
27年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成27年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
28年3月期	—	—	—	40.00	40.00	3,390	—	2.5
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00	—	8.8	—

(注) 当社は、平成27年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び当第2四半期までの実績はありません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,209,000	—	38,000	—	34,000	—	20,500	—	244.00
通期	2,520,000	12.3	77,500	—	67,500	—	47,500	—	565.37

(注) 当社は、平成27年10月1日に単独株式移転により設立されたため、第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名）丸善石油化学(株)、除外 1社 （社名）ジクシス(株)（平成27年4月1日付でコスモ石油ガス(株)より商号変更）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	84,770,508株	27年3月期	—株
② 期末自己株式数	28年3月期	754,790株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数	28年3月期	84,441,687株	27年3月期	—株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,986	—	5,287	—	4,730	—	10,628	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	126.11	—
27年3月期	—	—

(注) 当社は、平成27年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	670,368	70,604	10.5	839.63
27年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期 70,604百万円 27年3月期 —百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 2～3「1. (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

決算補足説明資料は、平成28年5月12日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

(その他特記事項)

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったコスモ石油(株)の連結財務諸表を引継いで作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2～3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4～5
2. 企業集団の状況	6～7
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	10～11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12～13
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15～16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17～20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(企業結合等関係)	26～28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	30～31
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、平成27年10月1日に単独株式移転によりコスモ石油(株)の完全親会社として設立されましたが、コスモ石油(株)の連結財務諸表を引き継いで作成しておりますので、当連結会計年度は平成27年4月1日から平成28年3月31日となります。また、連結の範囲に実質的な変更はないため、前期と比較を行っている項目についてはコスモ石油(株)の平成27年3月期(第109期)の連結業績と比較しております。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響などもあり、輸出が弱含み、前半には個人消費および民間設備投資の回復が遅れが見られましたが、大胆な金融政策とインバウンド需要の増加などにより、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

原油価格は、期初に1バレル53ドル台であったドバイ原油が、米国の原油生産の減少などにより、一時66ドル台まで上昇しましたが、イラン原油の本格的な市場復帰や中国経済情勢の不振に対する市場の供給過剰懸念などにより大幅に下落し、期末は34ドル台で終わりました。

為替相場は、期初1ドル119円台で始まり、夏頃には1ドル122円前後で安定しました。12月には米国の利上げが実施されましたが、その後の追加利上げの速度が緩やかになるとの見方などから円高・ドル安傾向となり、期末は112円台で終わりました。

石油製品の国内需要は、ガソリン・軽油は製品市況の下落により需要が下支えされたことから前期並みで推移しましたが、灯油・A重油・C重油の需要が暖冬や燃料転換などにより大幅に減少したため、全体としては前期を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は原油価格の下落に伴い、前期比で約26%減少の2兆2,443億円となりました。

また、営業損失は297億円(前期は384億円の損失)、経常損失は361億円(前期は496億円の損失)となりましたが、これは原油価格の下落により石油開発事業の販売利益が大きく減少したことや、主に石油事業における在庫評価損が687億円発生したためであり、在庫評価損の影響を除いた営業利益は390億円(前期比△387億円)、経常利益は326億円(前期比△339億円)となりました。

なお、セグメント情報につきましては、以下のとおりであります。

[報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他・調整	連結
売上高	2兆2,207億円	481億円	558億円	△803億円	2兆2,443億円
セグメント利益	△628億円	41億円	186億円	39億円	△361億円

[石油事業]

石油事業につきましては、原油価格の下落及び製品販売数量が減少したことにより、売上高は減少しました。さらに、原油価格の下落によるたな卸資産の在庫評価の影響が売上原価を大幅に押し上げました。その結果、売上高は2兆2,207億円(前期比△7,763億円)、セグメント損失は628億円(前期はセグメント損失935億円)となりました。

なお、原油価格の下落に伴い発生した在庫評価の影響を除くセグメント利益は58億円(前期比△162億円)となっております。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、製品販売数量は増加しましたが、原油価格の下落等により、売上高は481億円(前期比△70億円)、セグメント利益は41億円(前期はセグメント損失76億円)となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油販売価格の下落及び修繕費等のコストが減少したことにより、売上高は558億円(前期比△265億円)、セグメント利益は186億円(前期比△289億円)となりました。

②次期の見通し

当社グループは、平成25年度を初年度とする「第5次連結中期経営計画」で掲げた石油精製販売事業における収益力の回復、石油化学事業および石油開発事業等における前中期経営計画で策定した戦略投資の確実な回収を遂行して参ります。

次期の見通しにつきましては、平成28年度における原油価格40ドル/バレル、為替110円/ドルを前提とし、連結売上高2兆5,200億円(前期比+2,757億円)、連結営業利益775億円(前期は営業損失297億円)、連結経常利益675億円(前期は経常損失361億円)、親会社株主に帰属する当期純利益475億円(前期は当期純損失502億円)となる見通しです。

[セグメント別業績見通し]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他・調整	連結
売上高	2兆920億円	4,170億円	430億円	△320億円	2兆5,200億円
セグメント利益	470億円	80億円	75億円	50億円	675億円

[石油事業]

石油事業につきましては、販売マージンの回復、および、前期において売上原価を押し上げる要因となっていた棚卸資産の在庫評価の影響が当期においては解消されることなどにより、前期比では増益となる見通しです。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、丸善石油化学株の連結子会社化、及び市況の回復、経費削減などにより、前期比では増益となる見通しです。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、安定的な原油生産に努めますが、原油価格の下落により、前期比では減益となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆4,096億円となり、前連結会計年度末比190億円減少しております。これは、主に原油価格下落により、売上債権、たな卸資産並びに仕入債務が減少したこと等によるものです。純資産は2,027億円となり、前連結会計年度末比48億円減少し、自己資本比率は7.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動は売上債権及びたな卸資産の減少等の資金増加要因により184億円のプラスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出等により328億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金の増加等により325億円のプラスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比86億円増加の894億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	18.9%	13.2%	13.7%	11.7%	7.7%
時価ベースの自己資本比率	11.6%	9.6%	9.3%	9.6%	7.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.5年	—	24.1年	4.2年	41.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4倍	—	2.7倍	12.7倍	1.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき40円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

①需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。従いまして経済状況や天候の変化等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

②原油価格及び原油調達に関するリスク

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域（特に中国）の影響が大きく、生産動向につきましては中東産油国の増減産に加えてシェールオイルの増減産の影響が大きいと認識しております。特に産油国周辺地域においては、戦争勃発など政情の不安定化やテロなど不測の事態により原油価格や原油調達が悪影響を受ける恐れに加え、生産拠点での操業停止などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、原油在庫の価格を総平均法で評価しております。そのため、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになるなど、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③外国為替レートの変動

国内石油事業においては、海外より原油及び石油製品等を輸入しており、その代金は通常米ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。為替レート変動による悪影響を最小限に留めるべく、為替ヘッジ取引を行っておりますが、円安へ推移すれば調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外連結子会社または持分法適用会社の財務諸表を円貨換算する際にも影響を及ぼす可能性があります。

④石油製品などの市況の変動

上述のとおり、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には金融コストが増加するなど、金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥資産価値の変動

経済状況などの影響から、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦競合のリスク

当社グループは石油事業を中心に国内外の企業との激しい競争にさらされております。当社グループは引き続き競争力の維持、向上に取り組んでまいります。競合他社と比して効率的な事業運営ができない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑧災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、設備の老朽化や地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。例えば、平成23年3月11日の東日本大震災の影響により、千葉製油所において操業を一定期間停止したことによる損失、または復旧にかかる費用などを計上しました。また、製油所以外でも、油槽所やSS、タンカーやローリー等による不慮の事故により、当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑨石油産業に適用される法規制の影響

石油産業には公害や環境問題に関する様々な法律が適用されており、当社グループはこれらの規制に適合するために費用を負担しております。環境問題への対策強化が予想される中、新たな法律、規制、税金などが課される可能性を認識しております。今後、新しい法律や現行法の改正などにより、当社グループの費用負担が増加するリスクがあります。当社グループではCSR経営を進めるにあたり、法令遵守を柱の一つと位置付け、仕組みを整えるとともに社員一人ひとりのモラル向上に努めております。しかし、ヒューマンエラーなどによる法令違反のリスク

が顕在化した場合には、行政処分を受け、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社製油所において経済産業省旧原子力安全・保安院等より行政処分を受けた例では、保全費用が追加的に発生し、経営成績に影響いたしました。

⑩情報の管理

情報管理につきましては、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウイルス対策や個人情報保護対応などを実施しております。さらに、顧客情報を含む機密情報の管理、取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、外部への委託先に対して監督管理及び監査を実施しております。しかしながら、何らかの要因により個人情報を含む機密情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクが顕在化した場合には、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

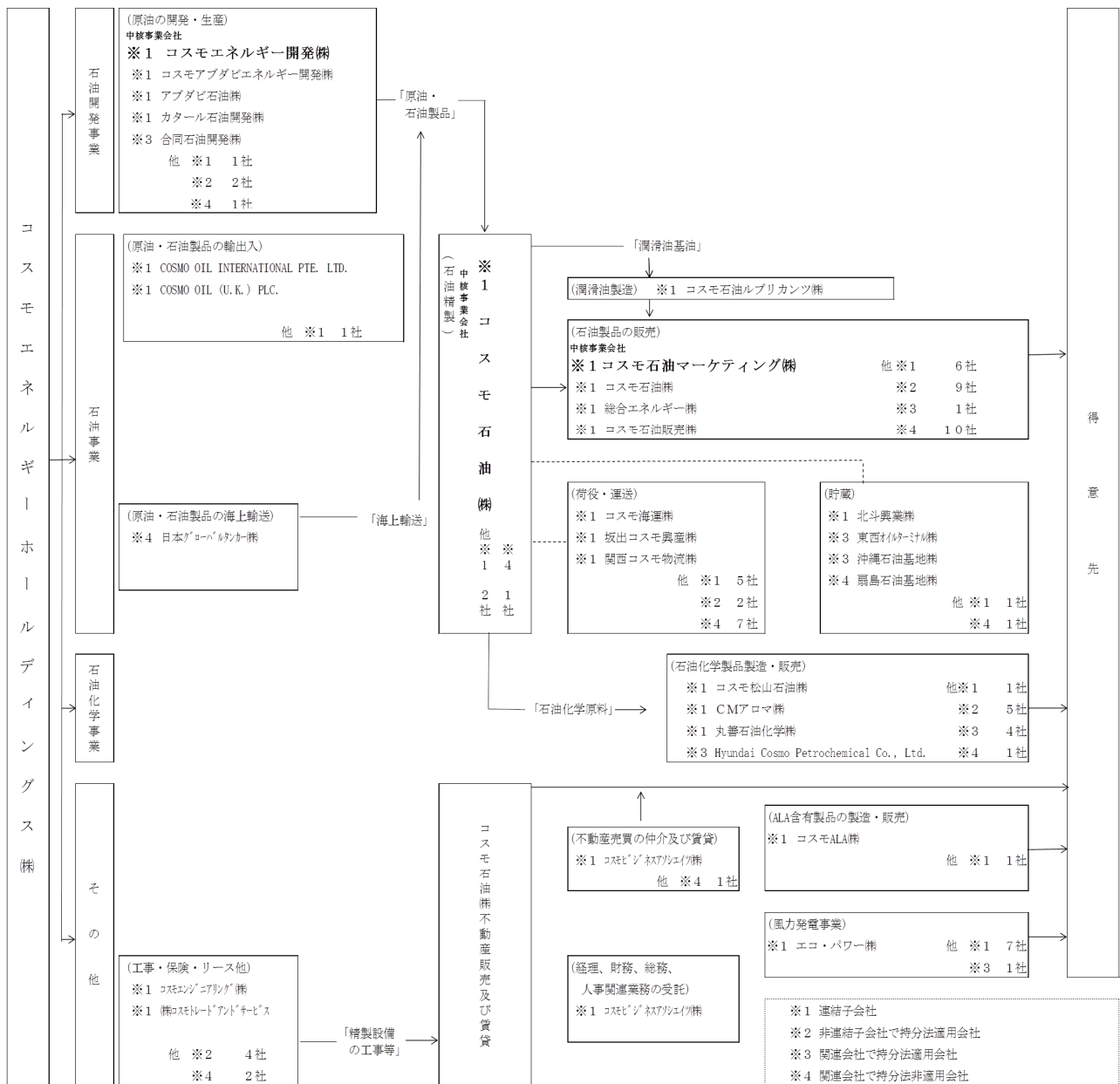
当企業集団はコスモエネルギーホールディングス(株) (当社) 及び子会社64社、関連会社36社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。

その他、当社及び一部の関係会社により石油化学製品製造・販売、不動産の販売、石油関連施設の工事、風力発電、保険代理店等の事業も営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	区 分	主 要 な 会 社	会社数
石油開発事業	原油の開発・生産	コスモエネルギー開発(株)、コスモアブダビエネルギー開発(株)、アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)、合同石油開発(株)、他4社	9社
石油事業	原油・石油製品の輸出入	COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U.K.) PLC.、他1社	3社
	原油・石油製品の海上輸送	日本グローバルタンカー(株)	1社
	石油精製	コスモ石油(株)、他3社	4社
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ(株)	1社
	石油製品の販売	コスモ石油マーケティング(株)、コスモ石油(株)、コスモ石油販売(株)、総合エネルギー(株)、他26社	30社
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、扇島石油基地(株)、他2社	6社
	荷役・運送	コスモ海運(株)、坂出コスモ興産(株)、関西コスモ物流(株)、他14社	17社
石油化学事業	石油化学製品製造・販売	コスモ松山石油(株)、CMアロマ(株)、Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.、丸善石油化学(株)、丸善油化商事(株)、丸善テクノサービス(株)、他9社	15社
その他	不動産売買等	コスモ石油(株)、コスモビジネスアソシエーツ(株)、他1社	3社
	ALA含有製品の製造・販売	コスモALA(株)、他1社	2社
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング(株)、(株)コスモトレードアンドサービス、他6社	8社
	風力発電事業	エコ・パワー(株)、他8社	9社
	経理、財務、総務、人事 関連業務の受託	コスモビジネスアソシエーツ(株)	1社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループといたしましては、持株会社化による新体制の下、各事業会社のスピード感ある経営判断を基盤に、アグレッシブな事業活動と柔軟かつ迅速なアライアンス戦略（協業・共同・統合）を展開し、事業ごとの競争力を強化していくとともに、経営資源の最適配分を推進し、「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は、堅調なインバウンド需要などに支えられた緩やかな景気回復の継続が期待されるものの、中国をはじめとする新興国等の景気拡大テンポの下振れが懸念されるなど、不透明な状況が続くと考えられます。石油業界につきましては、自動車の燃費改善、社会における省エネルギー指向の高まりおよび少子高齢化などにより、燃料油の国内需要減少のトレンドは続くものと予想されますが、成長を続けるアジア諸国を中心に石油製品の需要増加が見込まれます。

このような経営環境を踏まえて、引き続き第5次連結中期経営計画を着実に実行し、投資の選択と集中、更なる合理化・効率化などにより収益力を強化するとともに、有利子負債の削減を図り財務体質の改善に努めてまいります。

石油開発事業につきましては、平成29年度上期から本格的な生産を見込むヘイル油田の開発を着実に実行してまいります。また、Compañía Española de Petróleos, S.A.U. (CEPSA社) との間ではInternational Petroleum Investment Company (I P I C) を株主とするアブダビファミリー企業として共同で新鉱区獲得や事業拡大を推進するなど、戦略的包括パートナーシップをさらに深め、次期中期経営計画につながる新たな事業機会の獲得について検討を進めてまいります。

石油事業につきましては、生産面では「安全・環境・品質・健康」を基本として安全操業・安定供給を継続することに加え、千葉製油所における京葉精製共同事業合同会社による製油所競争力の強化、平成28年度の認定工場取得により見込まれる精製コストの大幅な改善、四日市製油所における昭和四日市石油㈱との事業提携による精製設備の最適化を図ってまいります。

販売面では、「顧客の創造」、「お客様との関係性強化」、「車両販売への積極的な取り組み」の3つを軸に燃料油のみならずカーライフ全般の需要を獲得することを目的とした「コスモビークルビジョン」を掲げております。この方針の下、異業種提携、インターネットを通じたサービスの拡充およびビークルショップの全国展開などの施策を推進し、カーライフ価値提供業への業態変革を実現してまいります。

石油化学事業につきましては、3月に実施した丸善石油化学㈱の連結子会社化により、千葉製油所と丸善石油化学㈱千葉工場の一体運営が可能となり、これによるシナジーを更なる競争力強化につなげてまいります。また、アジア地域での需要の拡大が見込まれるミックスキシレン・パラキシレン事業において、Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd. (HCP) を中心に据え、燃料油・ガス留分を高付加価値の石油化学製品に転換することにより収益の拡大を目指すとともに、継続して省エネルギー・合理化を推進してまいります。これらの取り組みにより、当社グループは、国内のミックスキシレン事業とHCPにおけるパラキシレン事業を一つのサプライチェーンと捉え、石油化学事業を資源開発、石油精製、石油販売に続く第4の柱へと成長させることを目指しております。

再生可能エネルギー事業につきましては、石油業界の中でもトップクラスの総発電容量(18.4万kW)を誇る風力発電事業において、既存の発電設備の高稼働を継続します。また、度会サイト、酒田港湾サイトの建設を着実に実行することに加え、更なる新規風力発電設備の建設を検討してまいります。メガソーラー事業では、現在建設中の大三島太陽光発電所(愛媛県今治市)について、平成28年度の営業運転開始に向けて工事を着実に進めてまいります。

CSR経営の推進につきましては、CSR活動方針に基づく取り組みを推し進めるとともに、社員一人ひとりが誠実に業務を遂行し、社会からの期待に応えることで、継続して社会に貢献し、当社グループの企業価値を高めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	60,972
受取手形及び売掛金	192,572
有価証券	30,000
商品及び製品	87,825
仕掛品	391
原材料及び貯蔵品	94,211
未収入金	28,709
繰延税金資産	3,812
その他	17,954
貸倒引当金	△195
流動資産合計	516,254
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	129,074
油槽（純額）	32,693
機械装置及び運搬具（純額）	149,609
土地	320,971
リース資産（純額）	761
建設仮勘定	53,586
その他（純額）	6,571
有形固定資産合計	693,267
無形固定資産	
ソフトウェア	3,158
のれん	1,452
その他	42,812
無形固定資産合計	47,423
投資その他の資産	
投資有価証券	112,040
長期貸付金	2,048
長期前払費用	7,986
退職給付に係る資産	1,738
生産物分与費用回収権	16,917
繰延税金資産	2,437
その他	9,330
貸倒引当金	△481
投資その他の資産合計	152,019
固定資産合計	892,710
繰延資産	
社債発行費	651
繰延資産合計	651
資産合計	1,409,615

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	115,803
短期借入金	200,619
コマーシャル・ペーパー	12,000
未払金	94,582
未払揮発油税	93,788
未払法人税等	8,094
未払費用	3,716
賞与引当金	4,962
役員賞与引当金	293
繰延税金負債	52
事業構造改善引当金	4,534
その他	17,070
流動負債合計	555,519
固定負債	
社債	46,700
長期借入金	497,831
繰延税金負債	31,202
再評価に係る繰延税金負債	5,249
特別修繕引当金	15,078
事業構造改善引当金	1,171
環境対策引当金	3,416
退職給付に係る負債	9,586
役員報酬BIP信託引当金	41
その他	41,105
固定負債合計	651,384
負債合計	1,206,903
純資産の部	
株主資本	
資本金	40,000
資本剰余金	84,509
利益剰余金	259
自己株式	△1,223
株主資本合計	123,545
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,042
繰延ヘッジ損益	△1,601
土地再評価差額金	△20,660
為替換算調整勘定	8,507
退職給付に係る調整累計額	△4,786
その他の包括利益累計額合計	△15,499
非支配株主持分	94,665
純資産合計	202,712
負債純資産合計	1,409,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,244,306
売上原価	2,154,615
売上総利益	89,691
販売費及び一般管理費	119,433
営業損失(△)	△29,742
営業外収益	
受取利息	167
受取配当金	1,322
持分法による投資利益	3,012
その他	4,778
営業外収益合計	9,280
営業外費用	
支払利息	12,758
その他	2,899
営業外費用合計	15,658
経常損失(△)	△36,121
特別利益	
固定資産売却益	160
投資有価証券売却益	161
補助金収入	5,716
持分変動利益	1,565
負ののれん発生益	16,302
その他	554
特別利益合計	24,460
特別損失	
固定資産売却損	484
固定資産処分損	6,189
減損損失	6,241
投資有価証券評価損	692
事業構造改善費用	6,923
訴訟関連損失	405
段階取得に係る差損	10,190
信託設定費用	1,010
特別損失合計	32,137
税金等調整前当期純損失(△)	△43,797
法人税、住民税及び事業税	13,293
法人税等調整額	△12,690
法人税等合計	602
当期純損失(△)	△44,400
非支配株主に帰属する当期純利益	5,829
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△50,230

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△44,400
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,154
繰延ヘッジ損益	△2,332
土地再評価差額金	193
為替換算調整勘定	△809
退職給付に係る調整額	△1,688
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,786
その他の包括利益合計	△8,579
包括利益	△52,979
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△58,809
非支配株主に係る包括利益	5,829

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,246	16,967	7,942	△145	132,010
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△50,230		△50,230
自己株式の取得				△1,114	△1,114
自己株式の処分		△0		0	△0
連結範囲の変動		340	△46	△9	284
株式交換による増減		△0		1	1
株式移転による増減	△67,246	67,202		44	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減			490		490
土地再評価差額金の取崩			42,103		42,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△67,246	67,542	△7,682	△1,077	△8,465
当期末残高	40,000	84,509	259	△1,223	123,545

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,505	749	21,249	10,568	△2,890	35,183	40,326	207,520
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△50,230
自己株式の取得								△1,114
自己株式の処分								△0
連結範囲の変動								284
株式交換による増減								1
株式移転による増減								—
連結子会社の決算期変更に伴う増減								490
土地再評価差額金の取崩			△42,103			△42,103		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,463	△2,351	193	△2,060	△1,896	△8,579	54,339	45,759
当期変動額合計	△2,463	△2,351	△41,909	△2,060	△1,896	△50,682	54,339	△4,808
当期末残高	3,042	△1,601	△20,660	8,507	△4,786	△15,499	94,665	202,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△43,797
減価償却費	27,447
負ののれん償却額	△16,302
のれん償却額	730
段階取得に係る差損益 (△は益)	10,190
減損損失	6,241
固定資産売却損益 (△は益)	324
事業構造改善費用	6,923
固定資産処分損益 (△は益)	6,189
投資有価証券売却損益 (△は益)	△161
投資有価証券評価損益 (△は益)	692
補助金収入	△5,716
受取利息及び受取配当金	△1,489
支払利息	12,758
為替差損益 (△は益)	119
持分法による投資損益 (△は益)	△3,012
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	234
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△314
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	753
売上債権の増減額 (△は増加)	53,968
生産物分与費用回収権の回収額	3,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	79,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,090
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	24,245
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,151
その他投資等の増減額 (△は増加)	860
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4,171
その他	△75
小計	53,849
利息及び配当金の受取額	2,154
利息の支払額	△13,490
事業構造改善費用の支払額	△5,107
補助金の受取額	4,978
信託設定費用の支払額	△1,010
法人税等の支払額	△22,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,427

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△976
投資有価証券の売却及び償還による収入	243
関係会社株式の取得による支出	△8,401
有形固定資産の取得による支出	△55,743
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	35,502
有形固定資産の処分に伴う支出	△4,645
有形固定資産の売却による収入	1,243
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△16,126
短期貸付金の増減額（△は増加）	2,713
長期貸付けによる支出	△1,840
長期貸付金の回収による収入	1,074
定期預金の払戻による収入	14,193
定期預金の預入による支出	△100
その他	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△13,138
長期借入れによる収入	73,692
長期借入金の返済による支出	△45,165
社債の発行による収入	8,886
非支配株主への配当金の支払額	△1,578
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	12,000
その他	△2,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△189
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,898
現金及び現金同等物の期首残高	80,765
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,245
現金及び現金同等物の期末残高	89,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ①連結子会社の数 42社
- ②主要な連結子会社の名称
 - コスモエネルギー開発(株)
 - コスモ石油(株)
 - コスモ石油マーケティング(株)
 - アブダビ石油(株)
 - 丸善石油化学(株)

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった丸善石油化学(株)は、当連結会計年度末において株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。これに伴い、丸善石油化学(株)の子会社である京葉エチレン(株)を連結の範囲に含めております。ジクシス(株)（平成27年4月1日付でコスモ石油ガス(株)より商号変更）は共同支配企業の形成に伴い、連結の範囲より除外しております。また、ジクシス(株)の子会社である四日市エルピージー基地(株)はジクシス(株)が連結の範囲から除外されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

- ①非連結子会社の数 22社
- ②主要な非連結子会社の名称 丸善油化商事(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社22社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数・・・22社

主要な会社名・・・丸善油化商事(株)

(2) 持分法を適用した関連会社数・・・10社

主要な会社名・・・合同石油開発(株)、ジクシス(株)

当連結会計年度より、ジクシス(株)は共同支配企業の形成に伴い、持分法適用の範囲に含めております。

1. 連結の範囲に関する事項に記載のとおり、丸善石油化学(株)は当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

扇島石油基地(株)、霞ヶ橋管理(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ親会社株主に帰属する当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社42社のうち、アブダビ石油(株)、カタル石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U.K.) PLC.、COSMO OIL EUROPE B.V.及び克斯莫石化貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、(株)秋田ウインドパワー研究所の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

- ② たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ③ デリバティブ 時価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、連結子会社コスモ石油㈱が保有する製油所の有形固定資産のうち、機械装置、構築物及び油槽の耐用年数については、その使用実態をより反映した経済耐用年数によっており、連結子会社コスモ石油プロパティサービス㈱の給油所建物については、主として過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。また、連結子会社アブダビ石油㈱については、主として利権協定で規定されている耐用年数及び現有資産の耐久性等を勘案した経済耐用年数によっており、連結子会社エコ・パワー㈱及びその子会社については、風力発電設備の耐用年数について主として経済耐用年数の20年によっております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 繰延資産の会計処理方法
社債発行費
社債償還期間にわたり均等償却をしております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
a 一般債権 貸倒実績率法によっております。
b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。
- ② 特別修繕引当金
消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油㈱及び連結子会社丸善石油化学㈱については、これに加えて工場の製造設備に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。
- ③ 事業構造改善引当金
連結子会社コスモ石油㈱が保有する製油所の閉鎖及び製油所の稼働に係る法対応等に伴い将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、その見積り額を計上しております。
- ④ 環境対策引当金
汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。
また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。
- ⑤ 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
(追加情報)
前連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社の従業員賞与の支給確定額を未払費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より賞与に関する規程を変更したことに伴い、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき金額を賞与引当金に計上しております。
- ⑥ 役員賞与引当金
当社及び一部の連結子会社は、取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- ⑦ 役員報酬BIP信託引当金
当社取締役(社外取締役及び監査等委員を除く。)及び執行役員並びに一部の連結子会社の取締役(以下、当該役員等)において将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、当該役員等に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎に計上しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 生産物分与費用回収権の会計処理

一部の連結子会社において、石油開発・生産物分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を投資その他の資産「生産物分与費用回収権」に計上しております。

生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

⑤ 土地を信託財産とする信託受益権に関する会計処理

一部の連結子会社が保有する土地を信託財産とする信託受益権については、信託財産内全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当科目に計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

(商品関連)

ヘッジ手段…原油・製品スワップ取引、原油・製品先物取引

ヘッジ対象…原油・製品売買取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額ののれんに関しては一括償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は150百万円増加となり、税金等調整前当期純損失が490百万円増加し、資本剰余金が340百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「生産物分与費用回収権」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度において独立掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益で独立掲記しておりました「固定資産賃貸料」及び「スクラップ売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

コスモ石油㈱は、平成27年6月23日の定時株主総会により、当社取締役(社外取締役及び監査等委員を除く。)及び執行役員並びに中核事業会社の取締役(以下、当該役員等という)に対するインセンティブ付与を目的として「役員報酬BIP信託」を導入しました。

役員報酬BIP信託は、既に定めている株式交付規程に基づき当該役員等に交付すると見込まれる数の当社株式を当社が一括取得し、役位及び在任期間に応じて当該役員等に当社株式を交付いたします。株式の交付を受けるのは、原則として当該役員等の退任時点となります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託として保有する当社株式を信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において1,111百万円、680千株であります。

(千葉製油所における共同事業)

当社の連結子会社であるコスモ石油㈱は、東燃ゼネラル石油㈱と京葉精製共同事業合同会社(以下、共同事業会社)を設立し、コスモ石油㈱千葉製油所と東燃ゼネラル石油㈱千葉製油所間のパイプライン建設に着手しております。パイプラインが完成し、共同事業会社へ精製設備を一元化したのちには、コスモ石油㈱が保有する第1常圧蒸留装置を廃棄することが最も合理的であるとの結論に至っており、また、当該廃棄により、エネルギー供給構造高度化法一次告示へ対応することになります。

この設備廃棄に伴って将来費用が発生することが見込まれますが、現時点では撤去すべき設備の範囲、発生時期及びコスモ石油㈱が負担する金額が確定していないため、これに伴う費用処理は行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	974,787百万円

2. 偶発債務

保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	6,538百万円

3. 担保資産

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(イ) 工場財団	
担保資産	23,631百万円
担保付債務	93百万円
(ロ) 工場財団以外	
担保資産	130,422百万円
担保付債務	58,485百万円
上記のほか、担保に供している連結子会社株式	
連結子会社株式	1,240百万円

4. 事業用土地の再評価

連結子会社3社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日(連結子会社1社については平成13年12月31日)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△33,605百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
外注作業費	22,882百万円
給料	20,689
支払運賃	13,889
賃借料	11,360
減価償却費	6,200
退職給付費用	1,823
貸倒引当金繰入額	69

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
3,104百万円	

3. 事業構造改善費用の主な内訳

製油所閉鎖に伴い発生する費用及び3製油所体制への移行に伴う需給対応のための一部装置の稼働停止期間中の固定費等を、事業構造改善費用として連結損益計算書の特別損失に計上しており、その主な内訳は以下のとおりであります。

製油所閉鎖に伴い発生する費用	971百万円
装置稼働停止期間中の固定費等	5,951百万円

なお、事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額3,902百万円が含まれております。

4. その他の特別利益

製油所閉鎖に伴う事業構造改善引当金等の戻し入れ及び一部連結子会社の過年度厚生年金基金解散に伴う費用計上額の戻し入れを連結損益計算書の特別利益に計上しており、その主な内訳は以下のとおりであります。

製油所閉鎖に伴う事業構造改善引当金等の戻し入れ	388百万円
過年度厚生年金基金解散に伴う費用計上額の戻し入れ	150百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	847,705,087	(注1) 84,770,508	(注2) 847,705,087	84,770,508
合計	847,705,087	84,770,508	847,705,087	84,770,508
自己株式				
普通株式(注)	669,281	(注3) 754,790	(注4) 669,281	754,790
合計	669,281	754,790	669,281	754,790

(注) 1 コスモ石油㈱が、単独株式移転により当社を設立した際に株式を発行したことによる増加であります。

2 単独株式移転による減少であります。

3 役員報酬BIP信託口による当社株式の取得、持分変動及び単元未満株式の買取による増加であります。

4 単独株式移転、株式交換及び単元未満株式の買増請求売渡による減少であります。

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,390	40	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	60,972百万円
有価証券勘定	30,000
計	90,972
使途制限付信託預金	△1,553
現金及び現金同等物	89,418

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の取得により新たに丸善石油化学(株)、京葉エチレン(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
	(百万円)
流動資産	145,947
固定資産	79,225
流動負債	△88,639
固定負債	△28,802

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物36,349百万円が含まれており、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に計上しております。

また、当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となったその他の会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため開示を省略しております。

3. 連結からの除外により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

ジクシス(株) (平成27年4月1日付でコスモ石油ガス(株)より商号変更) 及び四日市エルピージー基地(株)が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
	(百万円)
流動資産 (除く現金及び現金同等物)	22,187
固定資産	8,533
流動負債	△20,325
固定負債	△2,108
純資産	△17,533
差引：連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額	△9,245

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト等の生産及び販売をしております。「石油化学事業」は、ミックスキシレン・パラキシレン・ベンゼン・トルエン・石油化学溶剤等の石油化学製品の生産及び販売をしております。「石油開発事業」は、原油の開発、生産及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	2,177,077	20,222	22,661	24,345	—	2,244,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,587	27,908	33,146	47,104	△151,746	—
計	2,220,664	48,131	55,807	71,449	△151,746	2,244,306
セグメント利益又は損失(△)	△62,807	4,115	18,637	3,508	424	△36,121
その他の項目						
減価償却費	19,103	802	6,210	1,893	△562	27,447
のれんの償却額	695	—	—	35	—	730
受取利息	421	—	93	14	△363	167
支払利息	12,093	110	541	375	△363	12,758
持分法投資利益又は損失(△)	△3,426	5,795	567	75	—	3,012

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額424百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,319百万円、セグメント間取引消去57百万円、たな卸資産の調整額361百万円、固定資産の調整額△1,313百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

4 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 丸善石油化学㈱

事業の内容 石油化学製品の製造・販売及び付帯業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が丸善石油化学㈱を連結子会社化することにより、石油精製事業と石油化学事業の一体運営を進め、各事業の競争力強化を図ることができると考えております。

(3) 企業結合日

平成28年3月11日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 43.9%

企業結合日に追加取得した議決権比率 8.8%

取得後の議決権比率 52.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、丸善石油化学㈱の議決権の過半数を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成28年3月31日としているため、連結財務諸表には、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの被取得企業に係る損益は、持分法投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価 36,520百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価 36,520百万円

取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額 46,710百万円

差額(段階取得に係る差損) 10,190百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 150百万円

6. 負ののれん発生益の金額及び原因

(1) 負ののれん発生益の金額 16,302百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによりです。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 145,947百万円

固定資産 79,225百万円

資産合計 225,173百万円

流動負債 88,639百万円

固定負債 28,802百万円

負債合計 117,441百万円

(グループ会社管理事業の会社分割)

<共通支配下の取引等>

平成28年1月1日に当社の完全子会社であるコスモ石油㈱は、グループ経営企画、経営支援及び経営管理事業を会社分割し、当社に承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 グループ会社管理事業

事業の内容 総合石油事業等を行う当グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

(2)企業結合日

平成28年1月1日

(3)企業結合の法的形式

コスモ石油㈱を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4)取引の目的を含むその他事項

「グループ経営の監督」と「業務の執行」を分離し、持株会社である当社がグループ経営方針の決定に専念することで、グループ全体の視点から求心力を持って最適な経営資源配分の実現を目指します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(単独株式移転による持株会社の設立)

<共通支配下の取引等>

当社は、平成27年10月1日に単独株式移転の方法により、コスモ石油㈱の完全親会社として設立されました。

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 グループ会社管理事業

事業の内容 総合石油事業等を行う当グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

(2)企業結合日

平成27年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を株式移転設立完全親会社、コスモ石油㈱を株式移転完全子会社とする単独株式移転

(4)結合後企業の名称

コスモエネルギーホールディングス(株)

(5)取引の目的

当社グループは、以下の目的を以てコスモエネルギーホールディングス(株)を設立し、持株会社体制へ移行しました。

①事業競争力の強化と持株会社の収益安定化

事業会社では、責任と権限が明確化されることにより意思決定の迅速化及び従業員のプロフェッショナル化とモチベーション強化を図り、事業環境の変化に適応した機動的な業務執行により企業価値の向上を目指します。持株会社では、収益基盤を確立した上で財務体質を改善しつつ安定的な配当の実現を目指します。

②グループ経営強化と経営資源シフトの加速

「グループ経営の監督」と「業務の執行」を分離し、持株会社である当社がグループ経営方針の決定に専念することで、グループ全体の視点から求心力を持って最適な経営資源配分の実現を目指します。

③事業毎のアライアンス推進

事業領域毎の組織体制を確立することにより経済環境や事業環境の変化に対して事業単位で柔軟かつ迅速なアライアンス戦略(協業・共同・統合)を追求します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(吸収分割を用いた販売関連事業の承継)

<共通支配下の取引等>

当社の完全子会社であるコスモ石油㈱は、平成27年10月1日にコスモ石油㈱の燃料油販売事業及びカーリース事業ならびに関連する関係会社株式に係る資産管理事業を、当社の完全子会社であるコスモ石油マーケティング㈱に、またコスモ石油㈱のサービスステーション(以下「SS」といいます。)に係る資産管理事業を、当社の完全子会社であるコスモ石油プロパティサービス㈱に、それぞれ会社分割し、承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合後企業の名称、対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合後企業の名称

①コスモ石油マーケティング㈱

事業の名称 燃料油販売事業及びカーリース事業ならびに関連する関係会社株式に係る資産管理事業

事業の内容 石油製品及びカーリース等の販売、ならびに関連する関係会社の管理

②コスモ石油プロパティサービス㈱

事業の名称 S Sに係る資産管理事業

事業の内容 S S資産の賃貸借及び固定資産管理

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

コスモ石油㈱を吸収分割会社とし、コスモ石油マーケティング㈱及びコスモ石油プロパティサービス㈱を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

(4) 取引の目的

本取引は、持株会社体制における中核3社の1つである販売事業会社「コスモ石油マーケティング㈱」が、そのミッションを追求する上で、燃料油販売事業及びカーリース事業ならびに関連する関係会社株式に係る資産管理事業と、S Sに係る資産管理事業を、更に機能強化し、且つ業務効率化することを目的として実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(LPガス元売事業統合契約の締結)

< 共同支配企業の形成 >

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 LPガス元売事業

事業の内容 LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸販売及び海外トレーディング事業

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社の完全子会社であるコスモ石油㈱、昭和シェル石油㈱、住友商事㈱、東燃ゼネラル石油㈱、㈱エネサンスホールディングス(昭和シェル石油㈱51%、住友商事㈱49%出資により平成20年に設立)を吸収分割会社、コスモ石油ガス㈱(当社の連結子会社)を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

ジクシス㈱

(5) 取引の目的を含む取引の概要

コスモ石油㈱を含めた4社グループが行うLPガス元売事業(LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸販売)と海外トレーディング事業を統合し、一貫体制を構築することにより、我が国トップクラスのLPガス元売会社を目指します。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、コスモ石油㈱と昭和シェル石油㈱、住友商事㈱、東燃ゼネラル石油㈱との間で、各社がジクシス㈱の共同支配投資企業となる株主間契約書を締結しており、また、その他支配関係を示す一定の事実は存在していません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

なお、コスモ石油㈱を吸収分割会社とする吸収分割は、平成26年8月5日に締結したLPガス元売事業統合契約に従い事前準備行為として実施した平成26年9月17日付のコスモ石油ガス㈱の増資引受と、一体の取引として会計処理しております。当該企業結合の結果、当社(企業結合時はコスモ石油㈱)、昭和シェル石油㈱、住友商事㈱及び東燃ゼネラル石油㈱は、それぞれジクシス㈱の株式20,000株(発行済株式総数の25%相当)ずつを保有することとなり、ジクシス㈱は、当社(企業結合時はコスモ石油㈱)の持分法適用関連会社となります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,286.03円
1株当たり当期純損失金額	594.85円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 役員報酬BIP信託として保有する当社株式648千株は、1株当たり情報の算出において控除する自己株式に含めております。
 3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(百万円)	50,230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失金額(百万円)	50,230
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		16,024
短期貸付金		4
関係会社短期貸付金		145,996
未収入金		16,276
繰延税金資産		308
その他		650
流動資産合計		179,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		381
車両運搬具		9
工具、器具及び備品		78
土地		123,200
建設仮勘定		14
有形固定資産合計		123,683
無形固定資産		
ソフトウェア		545
その他		16
無形固定資産合計		562
投資その他の資産		
投資有価証券		7,864
関係会社株式		185,658
関係会社長期貸付金		172,228
長期差入保証金		588
繰延税金資産		382
その他		890
貸倒引当金		△751
投資その他の資産合計		366,861
固定資産合計		491,108
資産合計		670,368

(単位：百万円)

当事業年度
(平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
コマーシャル・ペーパー	12,000
1年内返済予定の長期借入金	54,366
未払金	6,905
未払法人税等	462
預り金	33,163
賞与引当金	466
役員賞与引当金	81
その他	1,622
流動負債合計	109,067
固定負債	
社債	40,700
長期借入金	442,868
長期預り金	4
役員報酬BIP信託引当金	20
その他	7,104
固定負債合計	490,697
負債合計	599,764
純資産の部	
株主資本	
資本金	40,000
資本剰余金	
資本準備金	10,000
その他資本剰余金	12,055
資本剰余金合計	22,055
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	10,628
利益剰余金合計	10,628
自己株式	△1,113
株主資本合計	71,571
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	72
繰延ヘッジ損益	△1,040
評価・換算差額等合計	△967
純資産合計	70,604
負債純資産合計	670,368

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	8,986
一般管理費	3,698
営業利益	5,287
営業外収益	
受取利息	5,351
為替差益	3
その他	36
営業外収益合計	5,391
営業外費用	
支払利息	5,509
その他	439
営業外費用合計	5,948
経常利益	4,730
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	6,396
特別利益合計	6,396
特別損失	
固定資産処分損	4
投資有価証券評価損	102
特別損失合計	107
税引前当期純利益	11,019
法人税、住民税及び事業税	708
法人税等調整額	△318
法人税等合計	390
当期純利益	10,628

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額									
株式移転による増減	40,000	10,000	12,055	22,055				62,055	
当期純利益					10,628	10,628		10,628	
自己株式の取得							△1,113	△1,113	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	40,000	10,000	12,055	22,055	10,628	10,628	△1,113	71,571	
当期末残高	40,000	10,000	12,055	22,055	10,628	10,628	△1,113	71,571	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	—	—
当期変動額				
株式移転による増減				62,055
当期純利益				10,628
自己株式の取得				△1,113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	72	△1,040	△967	△967
当期変動額合計	72	△1,040	△967	70,604
当期末残高	72	△1,040	△967	70,604